

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 山岸エーアイシー					
代表者名	氏名	服部 清男	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県下伊那郡下条村陽阜1608					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	2841電子回路製造業 <input checked="" type="checkbox"/>					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2415	2343	2532	2633	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5164	5009	5355	5456	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	9		9	9	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	43				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度 平成 30 年度

計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	受付にて印刷したものを閲覧可能 担当部署：環境安全管理センター電話0260-27-2200 受付時間9：00～16：30
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

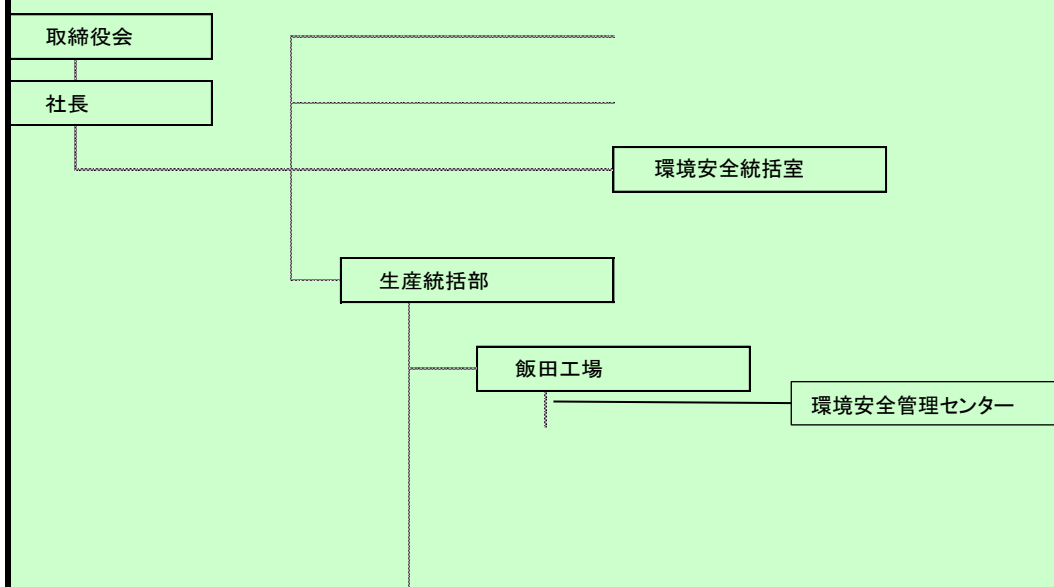
当社は、地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全により、地球環境と調和した企業活動を目指します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温暖化対策責任者： 生産統括部長兼環境安全統括室長兼飯田工場長兼環境安全管理センター長

温暖化対策担当者： 環境安全管理センター リーダー

温暖化対策計画書提出担当者： 環境安全管理センター リーダー



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,164	t-CO ₂	自家完成高	4,218.00	単位	MY	
28年度	調整後排出量	5,112	t-CO ₂	基準原単位	1.22	t-CO ₂ /	MY	
目標年度	目標排出量	5,009	t-CO ₂	目標原単位	1.18	t-CO ₂ /	MY	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>目標は第2種指定工場の努力義務である年1%削減を設定し3年で3%の削減とする。 原単位の分母は売上高と記載されているが、正確に言えば、外部に生産委託していた製品の売上高を除いた【自家売上高】の値を分母とする。</p>							<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。</p>
第一年度	排出量	5,355	t-CO ₂	自家完成高	4,480.00	単位	MY	
	調整後排出量	5,307	t-CO ₂	原単位	1.20	t-CO ₂ /	MY	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(3.70)	%	削減率	1.63	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い、排出量が増加しました。							
第二年度	排出量	5,456	t-CO ₂	自家完成高	4,692.80	単位	MY	
	調整後排出量	5,414	t-CO ₂	原単位	1.16	t-CO ₂ /	MY	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(5.66)	%	削減率	4.91	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴い、排出量が増加しました。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	自家完成高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	43	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753 高効率証明ランプ、灯具への更新	H31	13		
2	エネ起	350699 高効率トランスへの更新	H31	16	H30	6
3	エネ起	330299 ヒートポンプバランス制御式空調機導入	H29	191	H29	91
4	エネ起	330201 フリークーリング方式チラー導入	H31	24		
5	エネ起	330206 窓の断熱化によるエネルギー消費量削減	H31	3	H30	1
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	2	0	0	0	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	34		48	42	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,583	1	4,760	1	4,810		
1,500k1未満	1	581	1	595	1	646		
合計	2	5,164	2	5,355	2	5,456		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	5	5	5	
合計	5	5	5	0
自動車総数	9	9	9	
次世代車導入割合	55.6	55.6	55.6	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率84% マイカー通勤者157名 社有バス通勤者29名
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	できるだけ近くにある協力会社を使うことを推進している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	昨年度より不良率の低減活動をおこなっており、不良基板の削減による廃棄物削減活動を行っています。
第一年度実績	能率改善による機械稼働率の向上。エア漏れ削減によるムダ取りの実施。
第二年度実績	能率改善による機械稼働率の向上。エア漏れ削減によるムダ取りの実施。廃棄物の再利用による資材削減活動。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①製造工程の集約化②定期的な点検、清掃の実施によるエア漏れ防止③エッチングラインの集約化④LPP室省エネ型空調機の導入	12.229
その他		